

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (千円)	1,501,324	1,420,245	5,127,870
経常利益 (千円)	163,312	106,526	388,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	111,299	71,477	266,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,181	65,685	304,527
純資産額 (千円)	2,692,262	2,892,303	2,880,608
総資産額 (千円)	4,640,027	4,753,767	4,612,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.27	4.03	15.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	59.9	61.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善が継続される一方で、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14億20百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益1億6百万円（同34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円（同35.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は4億9百万円（前年同期比10.2%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は3億79百万円（前年同期比3.8%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開発及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年同期実績を下回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高（外部顧客）は5億27百万円（前年同期比4.0%減）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規顧客の開拓推進等に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

(O Aフロア関連事業)

O Aフロア関連事業の売上高は30百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は54百万円（前年同期と同額）となりました。

(その他)

その他の売上高は18百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は47億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億41百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金の減少 2 億31百万円、受取手形及び売掛金の増加 3 億90百万円、繰延税金資産の増加34百万円等により、 2 億 1 百万円増加し26億40百万円になりました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べ、建物及び構築物の減少 8 百万円、機械装置及び運搬具の減少 8 百万円、投資有価証券の減少 9 百万円、退職給付に係る資産の減少36百万円等により、 60百万円減少し21億13百万円になりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金の増加 1 億14百万円、未払金の減少77百万円、未払法人税等の増加39百万円、賞与引当金の増加95百万円等により、 1 億44百万円増加し15億62百万円になりました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少15百万円等により、 14百万円減少し 2 億98百万円になりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加18百万円等により、 11百万円増加し28億92百万円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

(注) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって発行可能株式総数を71,000,000株から7,100,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(注) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,721,000	17,721	-
単元未満株式	26,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	13,000	-	13,000	0.07
計	-	13,000	-	13,000	0.07

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,552	505,746
受取手形及び売掛金	2 1,391,901	2 1,782,231
商品及び製品	144,319	144,030
仕掛品	17,111	20,918
原材料	123,436	130,356
繰延税金資産	21,411	55,788
その他	2,846	1,489
流動資産合計	2,438,579	2,640,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	425,204	416,620
機械装置及び運搬具（純額）	186,601	177,733
土地	980,731	980,731
その他（純額）	17,466	20,197
有形固定資産合計	1,610,004	1,595,281
無形固定資産		
ソフトウェア	6,342	5,776
無形固定資産合計	6,342	5,776
投資その他の資産		
投資有価証券	192,817	183,787
退職給付に係る資産	280,163	244,033
敷金及び保証金	84,017	84,017
その他	310	310
投資その他の資産合計	557,307	512,148
固定資産合計	2,173,654	2,113,206
資産合計	4,612,234	4,753,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 826,724	2 941,608
未払金	216,780	139,702
未払法人税等	47,346	87,281
未払消費税等	47,878	49,866
賞与引当金	47,856	143,569
その他	231,743	200,758
流動負債合計	1,418,329	1,562,787
固定負債		
繰延税金負債	198,957	183,374
役員退職慰労引当金	50,114	51,777
その他	64,224	63,525
固定負債合計	313,295	298,676
負債合計	1,731,625	1,861,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,610,690	1,628,927
自己株式	2,313	2,313
株主資本合計	2,763,177	2,781,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,215	65,181
その他の包括利益累計額合計	72,215	65,181
非支配株主持分	45,215	45,707
純資産合計	2,880,608	2,892,303
負債純資産合計	4,612,234	4,753,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,501,324	1,420,245
売上原価	1,047,468	1,016,332
売上総利益	453,855	403,913
販売費及び一般管理費	296,010	304,051
営業利益	157,844	99,862
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	287	306
作業くず売却益	4,162	5,762
助成金収入	540	-
その他	537	594
営業外収益合計	5,526	6,663
営業外費用		
手形売却損	47	-
その他	11	-
営業外費用合計	59	-
経常利益	163,312	106,526
税金等調整前四半期純利益	163,312	106,526
法人税、住民税及び事業税	91,482	80,662
法人税等調整額	40,396	46,856
法人税等合計	51,085	33,806
四半期純利益	112,226	72,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	927	1,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,299	71,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	112,226	72,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,954	7,033
その他の包括利益合計	3,954	7,033
四半期包括利益	116,181	65,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,253	64,443
非支配株主に係る四半期包括利益	927	1,241

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	200,008千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	8,492千円	5,385千円
支払手形	11,267千円	8,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	25,632千円	22,776千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	456,016	394,716	549,654	29,209	54,090	1,483,687	17,636	1,501,324	-	1,501,324
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	4,000	-	-	4,000	-	4,000	4,000	-
計	456,016	394,716	553,655	29,209	54,090	1,487,687	17,636	1,505,324	4,000	1,501,324
セグメント 利益	92,430	25,739	58,008	4,682	42,570	223,432	2,876	226,308	68,463	157,844

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 68,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	409,393	379,754	527,669	30,937	54,090	1,401,845	18,399	1,420,245	-	1,420,245
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	1,958	-	-	1,958	-	1,958	1,958	-
計	409,393	379,754	529,628	30,937	54,090	1,403,804	18,399	1,422,203	1,958	1,420,245
セグメント利益	61,818	32,717	36,736	1,290	42,746	175,308	5,520	180,829	80,966	99,862

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 80,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.27	4.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	111,299	71,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	111,299	71,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,746	17,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。